



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

News Release

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL: 03-3593-0139
FAX: 03-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

令和7年10月1日

第37回基本政策委員会を開催 (国交省の施策等についての講演会も行いました)

一般社団法人日本物流団体連合会(略称：物流連)は、令和7年9月30日(火)全日通霞が関ビル(東京都千代田区霞が関)において第37回基本政策委員会(委員長：河田守弘物流連理事長)を開催しました。

「基本政策委員会」は、国土交通省の物流政策部門と積極的に連携し、物流業界の抱える様々な諸課題、問題点について、特に陸・海・空のそれぞれの業界にわたる横断的な影響のある項目に留意しながら、具体的な諸施策に関する審議を行いその推進を図っており、年に2回開催しています。

今回の第37回委員会では、委員会に先立ち、国土交通省物流・自動車局物流政策課長高田龍氏による『最近の物流政策の概要について』と題した講演会が、対面・オンライン視聴と併用で行われ、会員団体・企業から90名の参加がありました。

講演の内容としては、物流業界の現状について話された後、EC需要の拡大やトラック運送事業の働き方をめぐる現状、物流危機に対する認知度等に触れられ、「物流革新に向けた政策パッケージ」の概要及び法律改正等についての説明がなされました。続いて、「2030年度に向けた政府の中長期計画」の進捗状況と今後の対応、次期「総合物流施策大綱」の策定に向けた検討状況についても言及され、講演に続いた質疑応答では、参加者から物流政策に対する期待と要望が多く寄せられました。

委員会では、河田委員長の挨拶の後、高田物流政策課長から「令和8年度物流関係予算概算要求」についての説明があり、意見交換が行われました。その後、根元事務局長から物流連の令和7年度上期事業活動についての具体的内容の報告と物流連の今後の主な活動予定についての説明がなされ、閉会となりました。

物流連では、今後も物流業界のさらなる発展に寄与するため、諸施策の推進に向けて協力・連携を図るなど、官民連携、他産業との連携を強化するとともに、物流業界からの発信力を高めるなど、より一層充実した取り組みを行ってまいります。

以 上
担当：山本



講演する高田課長



講演会の様子



基本政策委員会風景